

安保法制の「事態」		
事態	憲法	対応
武力攻撃事態 (武力攻撃事態法)	日本が外部から直接武力攻撃を受けた事態	個別的自衛権行使
存立危機事態 (武力攻撃事態法)	日本と密接な関係にある他国に武力攻撃が加えられ、日本が密接な関係にある他国の生命、自由、権利が脅かされる事態	集団的自衛権行使
重要影響事態 (武力攻撃事態法)	日本の重要な利益を脅かす事態	米軍や他国軍を後方支援
国際平和共同維持事態 (国際平和共同維持法)	国際社会の平和と安全を脅かす事態	米軍や他国軍を後方支援

存立危機事態は、自衛隊による集団的自衛権行使が可能と政府が判断する事態の呼称。安全保障法(以下「安保法」)は、日本の存立危機に備え、集団的自衛権行使を可能とする。安保法は、日本の存立危機に備え、集団的自衛権行使を可能とする。安保法は、日本の存立危機に備え、集団的自衛権行使を可能とする。

可能も限られた。他国軍への弾薬提供も可能となる。中谷元、防衛相は「存立危機事態は重要影響事態に準じて、事態が重なる可能性を考慮した。戦時中の米軍の具体的な事例を提示した。戦時中の米軍の具体的な事例を提示した。戦時中の米軍の具体的な事例を提示した。

「事態」が混然 基準は不明確

政府は安全保障関連法案で自衛隊が活動する新たな「事態」を数段階とし、平時から有事まで、初めのない対応が可能になると強調した。だが、事態の基準は不明確で、事態の含意は曖昧なまま、事態の含意は曖昧なまま、事態の含意は曖昧なまま。

「事態」が混然、基準は不明確。政府は安全保障関連法案で自衛隊が活動する新たな「事態」を数段階とし、平時から有事まで、初めのない対応が可能になると強調した。だが、事態の基準は不明確で、事態の含意は曖昧なまま、事態の含意は曖昧なまま。

特別委員会での主な発言。答弁迷走、対決姿勢。審議中断は222回。首相やして紛糾も。

審議時間	審議回数
116分30秒	111回
111分	111回
111分	111回
111分	111回

答弁の迷走が目立ち、審議中断は222回。首相やして紛糾も。特別委員会での審議は、答弁の迷走が目立ち、審議中断は222回。首相やして紛糾も。

行使要件曖昧なまま 際限なく広がる恐れ

安全保障関連法案の審議は参院前で約20時間以上が費やされた。だが、集団的自衛権行使の要件は曖昧なまま、事態の含意は曖昧なまま、事態の含意は曖昧なまま。

安保法案 参院委可決

拡大する内容

- 他国軍への後方支援が拡大
- 地理的制約撤廃・支援内容充実
- 活動場所が「戦場以外」に拡大

主な問題点

- 行使の範囲
- 行使要件が不明
- 他国の武力行使との区別の不明
- 自衛隊の活動範囲の拡大
- 明確に制限する恐れ

「集団的自衛権」行使の要件が不明。政府は集団的自衛権の行使例として挙げたのは、米軍が北朝鮮の核開発を阻止する目的で、中東・ホルムズ海峡の米艦隊に、他国の武力行使との区別の不明、自衛隊の活動範囲の拡大、明確に制限する恐れ。

9/18
7/11